

## 「東海発電所 防災訓練実施結果報告書」の要旨

## 1. 報告内容

東海発電所 防災訓練実施結果

## 2. 報告年月日

平成28年5月16日

## 3. 防災訓練実施結果の主な内容

東海発電所原子力事業者防災業務計画に基づく訓練

防災訓練実施年月日	平成28年2月4日
想定した 原子力災害の概要	廃止措置中に地震（東海村震度5弱）が発生し、固化処理建屋の蒸発固化処理装置（運転中）から放射性廃液が漏えい。固化処理建屋換気系排気フィルタ出入口ダクト脱落により粒子状の放射性物質が外部へ放出され、発電所敷地境界の放射線量が上昇、原災法第15条事象に至る。
参加人数	合計244名 （社員211名、関係会社・協力会社員33名）
防災訓練の内容	シナリオ非提示で実施。発電所及び本店が連携して実施した。訓練参加者以外から評価者を選任し、第三者の観点から評価した。  【発電所における訓練】 (1) 要員参集訓練 (2) 通報連絡訓練 (3) 避難者誘導訓練 (4) 緊急時環境モニタリング訓練 (5) 緊急時被ばく医療訓練 (6) 本店総合災害対策本部との連携訓練  【本店における訓練】 (1) 発電所災害対策活動支援対応訓練 (2) 本店原子力施設事態即応センター設置・運営訓練 (3) 原子力事業所災害対策支援拠点の設置検討及び適地選定訓練 (4) 本店における広報対応訓練 (5) 原子力事業者間協力協定に基づく支援連携訓練 (6) 原子力緊急事態支援組織への情報提供訓練
防災訓練結果の概要	●個別の訓練結果の概要及び評価は次のとおり。  【発電所における訓練】 上記発電所における訓練内容(1)及び(3)～(6)について、適切に実施されたと評価した。

しかし、(2)通報連絡訓練について、概ね適切に実施されたものの、ファクシミリ装置による通報文送付時に通信の渋滞が発生し、15分以内に送信完了せず改善の必要<sup>※1</sup>が有ると評価した。

【本店における訓練】

上記本店における訓練内容(1)～(6)について、適切に実施されたと評価した。

しかし、(2)本店原子力施設事態即応センター設置・運営訓練において、原子力規制庁ERC（緊急時対応センター）へのTV会議接続及び音声が途切れた際の適切な代替手段（IP電話による通話等）の構築に更なる改善が必要<sup>※2</sup>と抽出された。

●全体的な訓練評価は次のとおり。

(1) 訓練の目的として設定した防災要員の緊急時対応能力の習熟、緊急時対応組織内の指揮命令が適切に行われていることの確認

原子力防災管理者への進言、報告等が各災害対策本部員から実施され、原子力防災管理者がその都度指示をしていた。

また、発電所災害対策本部ブリーフィングにより、情報の共有と対応方針が示されていたことから、緊急時対応能力が維持されており、適切な指揮命令が行われたと評価した。

(2) 平成26年度訓練の改善状況の確認

① 発電所災害対策本部要員の役割の明確化

本部要員の役割を明確化した訓練の結果から、以下の活動が確実に行われる体制ができていたと評価した。

- ・施設状況に応じた対応戦略を立案し原子力防災管理者へ進言する。
- ・施設状況等を把握・整理し、緊急事態区分を適切に判断する。

② 実効性のある訓練計画の立案

可能な限り実際と同様の活動を実施するための訓練（シナリオ非提示）を計画し、実施したことから、発電所全体における緊急時対応能力に問題はないと評価した。

③ 発電所災害対策本部一本店総合災害対策本部間の情報共有手段の高度化

情報共有システムを用いた情報共有、及び各本部間の専属連絡担当者の配置により、情報共有が適時・適切に行われたと評価する。

(3) 中期目標に対する達成度評価

想定されるすべての事故訓練を継続的に実施し、各機能班がその事故進展や、なすべき役割を把握し、最善の対応が図れることを中期目標としている。

訓練の結果、地震発生に伴う固化処理建屋からの放射性物質の放出（シナリオ非提示）に対して、発電所災害対策本部は事象進展防止や影響緩和のために講ずべき処置として、放射性物質の外部放出に伴う防護措置について検討を行い、立入禁止区域の設定、必要な防護装備が周知されていたことにより、各機能班が事故進展やなすべき役割を把握し対応が行われたと評価した。

#### 4. 今後に向けた主な改善点

訓練の評価結果に基づき、本訓練において抽出された改善点は以下のとおり。

- (1) ファクシミリ装置による通報文送付時に通信の渋滞が発生し着信が遅れたことから、文書送信前に通信状態を確認し通信が完了していない場合の対応について周知するとともに、ファクシミリ装置近くに一斉ファクシミリ装置が通信渋滞中の対応内容を掲示する。

【防災訓練結果の概要※1 参照】

- (2) 原子力規制庁 ERC（緊急時対応センター）へのTV会議接続及び音声途切れた際に、速やかに、代替の通話手段（IP電話等）を構築するなど注意点を掲示する。

【防災訓練結果の概要※2 参照】

以 上